

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西戸 徹

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 原田 国重

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03 - 5370 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 原田 国重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	15,597	15,006	23,624
経常損失() (百万円)	1,307	651	427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	1,353	2,088	500
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,320	1,876	618
純資産額 (百万円)	16,818	15,468	17,521
総資産額 (百万円)	26,251	27,453	30,609
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	13.72	21.14	5.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	56.3	56.6

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	4.08	2.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、第2四半期連結会計期間において、当社は、岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を吸収合併しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国を中心とした経済成長の減速、英国のEU離脱問題に加え、米国の大統領選挙の影響などによる為替の乱高下が生じ、経済・金融市場に混乱が広がり、先行きの不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは新中期経営計画「SCRUM 80」の基本方針に則り、成長事業を創設するための実現体制と戦略投資の実行、並びに収益力を強化するための開発の効率化と生産コストダウンの推進に鋭意取り組んでいます。また、当社グループ内の会社統合を伴う組織再編を実施し、グループ内の経営資源を集約し経営の効率化を図ることに努めてきました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,006百万円で前年同期に比べ3.8%の減収となりました。利益面では売上高の減少に対して、当社グループをあげて固定費を中心とした費用の圧縮を推進したことにより、営業損失760百万円(前年同期1,430百万円の損失)、経常損失651百万円(前年同期1,307百万円の損失)といずれも前年同期に比べ改善しました。なお、当社グループにおける希望退職の実施に伴い、特別退職金として1,309百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,088百万円(前年同期1,353百万円の損失)と前年同期に比べ悪化しました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、主力の中小企業向け及び特定顧客向けビジネスホンの売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は10,977百万円で前年同期に比べ1.3%の減収となりました。セグメント損益は335百万円の利益(前年同期331百万円の損失)となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に消耗品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は2,069百万円で前年同期に比べ17.2%の減収となりました。セグメント損益は29百万円の利益(前年同期6百万円の利益)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、主にパワーエレクトロニクス関連の売上高は増加しましたが、特定顧客向け及び電子部品関連の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は1,960百万円で前年同期に比べ0.6%の減収となりました。セグメント損益は18百万円の利益(前年同期128百万円の損失)となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,212百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	100,803,447	-	6,025	-	6,942

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 337,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,929,000	99,929	-
単元未満株式	普通株式 537,447	-	-
発行済株式総数	100,803,447	-	-
総株主の議決権	-	99,929	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付とESOP信託」所有の当社株式1,689,000株(議決権1,689個)及び証券保管振替機構名義の株式12,000株(議決権12個)が含まれています。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社	東京都杉並区 久我山1-7-41	337,000	-	337,000	0.33
計	-	337,000	-	337,000	0.33

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員ICTビジネス本部長)	取締役 (執行役員ICT事業部長)	相 浦 司	平成28年7月1日
取締役 (執行役員技術本部長)	取締役 (執行役員技術本部長兼 ICT事業部NTT技術部長)	氏 家 共 之	平成28年7月1日
取締役 (執行役員第一営業本部長)	取締役 (執行役員印刷システム事業部長)	木 村 彰 吾	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,064	7,225
受取手形及び売掛金	6,359	4,044
有価証券	-	300
商品及び製品	1,130	1,617
仕掛品	613	678
原材料及び貯蔵品	1,875	1,808
その他	211	167
貸倒引当金	8	1
流動資産合計	19,247	15,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,820	2,632
その他（純額）	2,463	2,486
有形固定資産合計	5,284	5,119
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	1,174	1,065
その他	56	51
無形固定資産合計	1,231	1,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,381	3,018
投資不動産（純額）	2,085	2,066
その他	424	327
貸倒引当金	44	35
投資その他の資産合計	4,846	5,376
固定資産合計	11,362	11,612
資産合計	30,609	27,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820	1,161
短期借入金	83	108
仮受金	3,627	3,627
未払法人税等	65	34
賞与引当金	597	261
製品保証引当金	177	232
その他	1,256	1,576
流動負債合計	7,629	7,001
固定負債		
長期借入金	5	-
繰延税金負債	854	894
退職給付に係る負債	4,037	3,598
その他	560	491
固定負債合計	5,458	4,983
負債合計	13,087	11,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,948
利益剰余金	4,647	2,559
自己株式	184	182
株主資本合計	17,431	15,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	319
為替換算調整勘定	109	73
退職給付に係る調整累計額	136	127
その他の包括利益累計額合計	90	117
非支配株主持分	181	-
純資産合計	17,521	15,468
負債純資産合計	30,609	27,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,597	15,006
売上原価	9,954	9,444
売上総利益	5,643	5,562
販売費及び一般管理費	7,074	6,323
営業損失()	1,430	760
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	33	44
不動産賃貸料	149	153
その他	105	85
営業外収益合計	307	295
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	87	76
為替差損	82	87
その他	12	20
営業外費用合計	184	186
経常損失()	1,307	651
特別損失		
固定資産除却損	-	78
特別退職金	47	1,309
特別損失合計	47	1,387
税金等調整前四半期純損失()	1,355	2,039
法人税、住民税及び事業税	27	32
法人税等調整額	17	12
法人税等合計	9	45
四半期純損失()	1,365	2,084
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	3
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,353	2,088

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	1,365	2,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	163
為替換算調整勘定	4	35
退職給付に係る調整額	27	9
その他の包括利益合計	44	208
四半期包括利益	1,320	1,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309	1,879
非支配株主に係る四半期包括利益	11	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

従来、連結子会社であった岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社は、平成28年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	738百万円	789百万円
のれんの償却額	3百万円	0百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	11,126	2,499	1,971	-	15,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,126	2,499	1,971	-	15,597
セグメント利益又は損失()	331	6	128	977	1,430

(注) 1. セグメント損益の調整額 977百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 977百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	10,977	2,069	1,960	-	15,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,977	2,069	1,960	-	15,006
セグメント利益又は損失()	335	29	18	1,143	760

(注) 1. セグメント損益の調整額 1,143百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,143百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失() (算定上の基礎)	13.72円	21.14円
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,353	2,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(百万円)	1,353	2,088
普通株式の期中平均株式数(株)	98,698,620	98,768,744

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間1,773,889株、当第3四半期連結累計期間1,697,667株です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。